

2016年度中間評価

評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介等

項目	2014年度 実績	2015年度 実績	(参考) 2015年度実績 (4～12月)	2016年度 目標	2016年度 実績 (4～12月)
① ハローワーク求職者の就職率(※1)	30.9%	31.1%	31.6%	32.4%	31.8%
② ハローワーク求人の充足率(※2)	20.4%	18.5%	19.1%	18.3%	17.0%
③ ハローワークにおける正社員求人数	4,142,819人	4,382,601人	3,210,146人	4,250,000人	3,415,150人 (進捗率80.4%)
④ ハローワークにおける正社員就職件数	880,166件	842,647件	630,533件	870,000件	591,260件 (進捗率68.0%)
⑤ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者数)	71,560人	73,918人	54,963人	73,600人	56,553人 (進捗率76.8%)
⑥ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	87.5%	91.2%	92.1%	88.5%	92.8%
⑦ 雇用保険受給者の早期再就職割合(※3)	33.3%	36.3%	34.9% (4～11月)	36.6%	35.6% (4～11月)
⑧ 就職支援プログラム事業(開始件数)	114,370件	108,840件	83,988件	94,000件	78,852件 (進捗率83.9%)
⑨ 就職支援プログラム事業(就職率)	82.4%	85.8%	86.7%	83.0%	87.3%
⑩ 求職者支援制度による職業訓練の就職率(※4)	53.0% (基礎)	56.4% (基礎)	53.2% (基礎) (4～6月)	55% (基礎)	59.6% (基礎) (4～6月速報値)
	57.6% (実践)	61.04% (実践)	59.8% (実践) (4～6月)	60% (実践)	61.9% (実践) (4～6月速報値)

(備考)

※1 就職件数／新規求職者数(雇用契約において雇用期間の定めがない又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものに限る。)

※2 充足数／新規求人数(雇用契約において雇用期間の定めがない又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものに限る。)

※3 早期再就職者数（注） / 受給資格決定件数
 （注）雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※4 2016年度実績は、2016年6月末までに終了したコースの訓練終了3か月後の実績である。
 就職率については、2014年度から、目標設定年度に開始した求職者支援訓練の修了者等（基礎コースは、次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合（※2013年度までは短期間の就職を含めていた）。
 ・基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者等数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）
 ・実践コースの就職率＝就職者数÷修了者等数

（関連する2020年までの目標）

○20～64歳の就業率 81%

2016年度目標設定における考え方

- ① 就職率②求人充足率③正社員求人数④正社員就職件数⑦雇用保険受給者の早期再就職割合
 ・「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年12月22日閣議了解）における実質GDP等の見通し及び2015年度の実績見込みを踏まえて設定。
- ⑤⑥ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）
 ・既存拠点については2015年度の実績見込み、拡充拠点については過去の拡充拠点の実績を考慮して設定。
- ⑧⑨ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）
 ・就職支援ナビゲーターの配置数及び就職支援ナビゲーター支援対象者数等の目安を考慮して設定。
- ⑩ 求職者支援制度
 ・就職率については、2014年度実績及び2015年度実績（速報値※4～9月末終了コース）を考慮して設定。

施策実施状況

（2016年度に実施している主な取組）

- ① 就職率、② 求人充足率、④ 正社員就職件数
 ・マッチング強化に直結する基本業務の質的向上。
 ・能動的マッチング、広域マッチングの積極的展開等による求人充足サービスの強化。
 ・雇用保険受給者、正社員就職を希望する者、公的訓練受講者等、特にきめ細かい配慮を必要とする求職者に対する就職支援の積極展開。
 ・正社員求人や求職者ニーズに応じた求人の開拓や未充足求人に対するフォローアップの強化。

【参考】

2015年4月～12月

2016年4月～12月

・新規求職者数	:	4,065,980人	→	3,802,230人
・新規求人数	:	6,724,193人	→	7,101,108人
・就職件数・充足数	:	1,284,673人	→	1,208,007人

③ 正社員求人数

- ・ハローワークに求人者支援員を配置し、求人充足を意識し、求職者ニーズを踏まえて、求人の「質」の確保を重視した求人開拓を実施。
- ・「正社員転換・待遇改善実現プラン」に基づき、2014年9月以降事業主に対する正社員求人提出の働きかけを強化するなど、正社員求人の拡大に係る取組を実施。

【参考】	2015年度		2016年度
・求人確保・求人指導援助推進費予算額	31.4億円	→	31.6億円
・求人者支援員数	903人	→	924人

⑤⑥ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

- ・子育てをしながら就職を希望する女性等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、担当者制によりきめ細かな職業紹介等を実施。

【参考】	2015年度		2016年度
・マザーズハローワーク事業予算額	28.8億円	→	30.3億円
・就職支援ナビゲーター数	231人	→	236人
・事業拠点数	184箇所	→	189箇所

⑦ 雇用保険受給者の早期再就職割合、⑧⑨就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・雇用保険受給資格者の早期再就職を図るために、職務経歴書の書き方や面接の受け方等のセミナーを実施するとともに、早期の再就職の意欲が高い者であって支援の必要性が高い者に対しては、就職支援ナビゲーターが、担当者制により個々のニーズに応じて計画的に一貫した支援（就職支援プログラム）を実施。

【参考】	2015年度		2016年度
・就職支援プログラム予算額	22.5億円	→	19.4億円
・就職支援ナビゲーター数	515人	→	450人

⑩ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から訓練期間中、訓練終了後と一貫してハローワークが早期の就職を支援。
- ・2016年4月から2016年12月末までに開講した訓練コース数は、基礎コース905コース、実践コース1,590コース、受講者数は基礎コース7,988人、実践コース16,005人。

2016年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

① 就職率、② 求人充足率

- ・個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援に取り組んだほか、ハローワークと訓練機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などに引き続き取り組んだことにより、就職率は前年度同期を上回っているが、長期にわたる雇用情勢の改善の中で、相対的に就職困難性の高い求職者の割合が高くなる傾向があり、結果として早期再就職に至らず目標を達成するための水準からは下回って推移している。

- ・求人充足率についても、雇用情勢が着実に改善する中で、新規求人数の伸びが当初見込みを大きく上回ったこと、また、新規求職者数が見込み以上に減少していること等により、前年度同期及び2016年度目標を下回る実績となっている。

③ 正社員求人数

- ・求人開拓の重点を正社員求人に置く取組等により、正社員転換・待遇改善実現プランにおける正社員求人の積極的な確保に努めていることから、概ね目標どおりの実績を上げており、また、目標を達成した前年度同期の進捗度合いを上回っていることから、この水準で推移すれば目標達成が期待できる（進捗率 80.4%）。

④ 正社員就職件数

- ・雇用情勢の改善により新規求職者数が見込み以上に減少しており、さらに求職者における高齢者の割合が増加しているため、正社員を希望する求職者が減少していることなどを背景に年度目標を達成するための水準を下回って推移している（進捗率 68.0%）。

⑤⑥ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

- ・担当者制による支援を受けた重点対象者数は目標の水準に向けて順調に推移しており、目標を達成した前年度同期の進捗度合いを上回っていることから、この水準で推移すれば目標達成が期待できる（重点支援対象者数進捗率 76.8%）。
- ・就職率は現時点で前年度同期及び目標を上回る実績で推移している。

⑦ 雇用保険受給者の早期再就職割合、⑧⑨就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・雇用保険受給者の早期再就職割合については、就職支援プログラムを始めとした雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだことにより、前年度同期を上回っているが、長期にわたる雇用情勢の改善の中で、一般求職者と同様に相対的に就職困難性の高い求職者の割合が高くなっていること等から、2016年度目標を達成するための水準は下回って推移している。
- ・また、就職支援プログラム事業の開始件数については、目標の水準に向けて順調に推移しており、目標を達成した前年度同期の進捗度合いを上回っていることから、この水準で推移すれば目標達成が期待できる（就職支援プログラム開始件数進捗率 83.9%）。就職率は、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援により、現時点で前年度同期及び目標を上回る実績となっている。

⑩ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・2016年6月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績は、求職者支援訓練の受講者及び修了者への就職支援を強化したことにより、基礎コース及び実践コースともに目標を上回っており、また、2015年度の実績の傾向を踏まえると年度実績は目標の水準を上回ることが期待できる。

施策の達成状況を踏まえた現時点における評価及び今後の方針

① 就職率、② 求人充足率

- ・目標を達成するためには、新規求職者数の増加が見込まれる年度末にかけて、求職者担当者制による予約相談等、求職者に対する個別支援の強化を行うことにより、求職者の状況等に応じたきめ細

かな就職支援に一層取り組む。

- ・目標を達成するためには、求人部門と職業相談部門の連携を強化することにより、求人充足会議の活性化による積極的・能動的マッチングの推進、求人担当制による適格求職者の洗い出しや求人条件緩和の提案、また、求職者のニーズに応じた求人や良質求人の確保、未充足求人に対するフォローアップなどに取り組むとともに、就職面接会等の各種マッチングイベントの開催に伴う新規求職者の開拓等も行うことにより、更なる求人充足サービス徹底に取り組む。

④ 正社員就職件数

- ・目標を達成するためには、正社員転換・待遇改善実現本部で策定した「地域プラン」に基づき、次の取組の一層の推進を行う。
 - 正社員を希望する求職者に対しては、そのニーズを踏まえた求人情報を積極的に提供し、応募を働きかける。
 - 非正規での就職を希望する求職者等に対しては、現在の雇用情勢の中で正社員求人に応募するメリットを説明し、正社員への応募を働きかける。
 - 正社員求人の確保や求人開拓による良質求人の確保に努める。
 - ミニ面接会、企業説明会等の積極的な開催により、マッチング機会の確保に努める。

⑦ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・目標を達成するために、失業認定部門と職業相談部門の連携強化により、担当者制による予約相談等、個別支援の強化を行うほか、求職活動支援セミナーの受講勧奨や、窓口相談の利用勧奨の徹底等、雇用保険受給者の状況等に応じたきめ細かな就職支援に一層取り組む。

③⑤⑥⑧⑨について

- ・今後も目標を達成するために、引き続きハローワークにおいて、個々の求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進など求人者サービスの充実に取り組む必要がある。

⑩について

- ・今後も就職率の目標を達成するために、指定来所日の更なる活用、担当者制による集中的な支援、訓練実施機関の就職支援に関するノウハウ向上のための支援を行うなど、引き続き就職支援に取り組む必要がある。

分科会委員の意見

2. 失業なき労働移動の推進

項目		2014年度 実績	2015年度 実績	(参考) 2015年度実績 (4～12月)	2016年度 目標	2016年度 実績 (4～12月)
⑪ 労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)による再就職者に係る早期再就職者の割合(※1)	(旧制度)	67%				
	(新制度)	(65%) (※2)	45.3%	41.9%	50%	54.0%
⑫ 労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合(※3)		-	-	-	前年度(64.2%) 以上	64.0%
⑬ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率		60%	61.3%	60.4%	61.0%	60.0%

(備考)

※1 2014年3月から労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)の支給要件が変更されたため、早期再就職割合の設定目標を2015年度から次のように改めた。

- ・旧制度における目標(2014年度以前の設定目標):
3か月以内に再就職した者(45歳以上の者に限る) / 5か月以内に再就職した者(45歳以上の者に限る)
- ・新制度における目標(2015年度以降の設定目標):
3か月以内に再就職した者 / 9か月(45歳未満は6か月)以内に再就職した者

※2 2014年3月からの支給要件変更に伴い、この実績には、平年度ベースよりも高めに算定される初年度効果が含まれている。

※3 この目標は、2016年度から設定。

(2016年度実績)

- ・労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)による再就職者に係る早期再就職者の割合: 54.0%
(1,907人/3,530人: 3か月以内に再就職した者/9か月(45歳未満は6か月)以内に再就職した者)(4月～12月)
- ・労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合: 64.0%(2,257人/3,525人: 雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者/再就職者)(4月～12月)

- ・産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：60.0%（6,043件／10,071件（成立件数／送件数））（4月～12月）

（関連する2020年までの目標）

- 失業期間6か月以上の者の数 2割減少
- 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者） 9%
- 産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後3年以内（2017年まで）で2万人の失業なき労働移動を支援

2016年度目標設定における考え方

- ⑪ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職者の割合
 - ・2015年度の早期再就職割合（45.3%）を踏まえ、50%と設定。
- ⑫ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
 - ・雇用の質を評価する観点から、労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合を目標として新たに設定。2016年度については、2015年度の実績値（64.2%）を踏まえ、前年度以上と設定。
- ⑬ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
 - ・過去5年間の平均の成立率（60.9%）を踏まえ、61%以上と設定。

施策実施状況

（2016年度に実施している主な取組）

- ⑪ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職者の割合
- ⑫ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
 - ・国会等での指摘を踏まえた支給要件の適正化、成熟産業から成長産業への労働移動との政策目的を踏まえた助成内容の見直し（大企業における委託開始時の助成（10万円）の廃止、助成率の見直し、良質な雇用への再就職が実現した場合の助成の優遇等）。
 - ・求職活動のための休暇を与えた事業主への助成（休暇付与支援）の引上げ
- ⑬ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
 - ・出向・移籍により失業を経ずして円滑に産業間・企業間移動ができるよう、人材の受入れ、送り出し情報の収集・提供を行い、出向・移籍のあっせんを実施。
 - ・人材の受入れ情報の収集等や対象労働者に対してアドバイスやカウンセリングを行う出向等支援協力員の配置数 382人（2015年度）→ 450人（2016年度）
 - ・人材の受入れ情報の収集等のため、企業へ訪問した件数 122,748件（2015年4月～12月）→ 128,717件（2016年4月～12月）
 - ・キャリアコンサルティングの実施、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練の実施。

2016 年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

- ⑪ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職者の割合
- ・ 制度改正後の対象者に係る早期再就職を果たした者の割合の実績値は、2016年12月時点で54.0%であり、2016年度の目標（50%）を上回った。
- ⑫ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めのない）である者の割合
- ・ 当該割合は64.0%と、2016年度目標（64.2%）をわずかに下回っているものの、同程度の水準となっている。なお、2015年度実績（4～12月）（60.6%）よりも上回っている。また、2016年8月に、良質な雇用への再就職が実現した場合の助成の優遇など、より安定的な雇用に結びつくよう見直しを行ったところであり、見直し後の制度が適用される対象者に係る助成金の支給までには一定期間を要するが、今後年度末に向け、その効果も一定程度期待される。
- ⑬ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 企業への訪問件数を増やしたこと、キャリアコンサルティングによる個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練等を行ったことにより、出向・移籍の成立率（60.0%）は、2015年度実績（4～12月）（60.4%）と同程度の水準となっているが、2016年度目標（61.0%）をわずかに下回る状況となっている。
 - ・ 例年、年度当初は、送出（求職）件数が増加する一方、受入（求人）件数が減少するため、結果として出向・移籍成立率が低くなる傾向がある一方、年度末は受入件数が増加する傾向にある。そのため、今回の中間評価の時点（12月までの平均）で見ると未だ目標を達成していない水準となっているものと考えている。

施策の達成状況を踏まえた現時点における評価及び今後の方針

- ⑪ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職者の割合
- ・ 引き続き、労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の活用促進を図るとともに、対象者の早期再就職実現に努める。
- ⑫ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めのない）である者の割合
- ・ 本年度、良質な雇用への再就職が実現した場合の助成の優遇などの見直しを行ったところであり、その効果検証も踏まえ、今後も安定的な雇用に結びつくよう取り組む。
- ⑬ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 目標を達成するために、産業雇用安定センターの認知度の向上に努め、利用促進を図るとともに、引き続き企業への訪問やキャリアコンサルティング、委託訓練の実施を通じたマッチングの向上に取り組む。

分科会委員の意見

3. 若者の就労促進

項目	2014年度 実績	2015年度 実績	(参考) 2015年度実績 (4~12月)	2016年度 目標	2016年度 実績 (4~12月)
⑭ ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数(※)	310,552人	326,447人	241,836人	300,000人	229,601人 (進捗率 76.5%)
⑮ 学卒ジョブサポーターによる支援(正社員就職者数)	198,575人	206,064人	151,674人	195,000人	146,936人 (進捗率 75.4%)
⑯ 新卒応援ハローワーク(正社員就職者数)	104,849人	105,681人	76,679人	102,000人	75,298人 (進捗率 73.8%)

※ 以下の全てを満たす者を集計している。

- ①45歳未満 ②フリーター等支援事業対象者 ③常雇フルタイムでの就職者(派遣労働者・パートを除く) ④トライアル雇用開始者ではない

(関連する2020年までの目標)

- 20~34歳の就業率 79%
- 不本意非正規雇用労働者の割合 10%以下

2016年度目標設定における考え方

- ⑭ ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数
・ 目標設定時の直近の実績を踏まえ、2015年度の実績見込みを推計し、2016年度の支援対象者の動向等を勘案し設定。
- ⑮ 学卒ジョブサポーターによる支援(正社員就職者数)
・ 目標設定時の直近の実績を踏まえ、2015年度の実績見込みを推計し、2016年度の支援対象者の動向等を勘案し設定。
- ⑯ 新卒応援ハローワーク(正社員就職者数)
・ 目標設定時の直近の実績を踏まえ、2015年度の実績見込みを推計し、2016年度の支援対象者の動向等を勘案し設定。

施策実施状況

(2016 年度に実施している主な取組)

⑭ ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数

【フリーター等支援拠点の設置】

- ・わかものハローワーク（全国 28 か所）等において、フリーター等の正社員就職化に向け、担当者制による個別支援等を実施。

⑮ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）

【学卒ジョブサポーターによる支援】

- ・新卒応援ハローワーク（全国 57 か所）等において、学卒ジョブサポーターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。

⑯ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）

【新卒応援ハローワークによる支援】

- ・就職活動中の学生・既卒者が利用しやすい専門のハローワークとして全都道府県に、設置された新卒応援ハローワークなどで、大学、高校等との連携を密にして、一人一人の特性に応じた個別支援を実施。

2016 年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

⑭ ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数

- ・2016 年 12 月末現在で約 23.0 万人、目標まで約 7 万人である。進捗率は 76.5% で、目標を達成した前年同期と同程度の進捗度合である。

⑮ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）

- ・2016 年 12 月末現在で正社員就職者数は約 14.7 万人（大卒等 10 万人、高卒等 5 万人）、進捗率 75.4% であり、目標を達成した前年同期と同程度の進捗度合である。

⑯ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）

- ・2016 年 12 月末現在で正社員就職者数は約 7.5 万人、進捗率 73.8% であり目標を達成するための水準からは下回って推移しているが、新卒予定者も含め就職環境が改善し、ハローワークの利用者について、より手厚い支援が必要な学生の割合が増加していることが原因と考えられる。未内定者に対しては、引き続き大学等との連携を緊密に図ること等により、未内定者等に対してきめ細かな就職支援を行う必要がある。

施策の達成状況を踏まえた現時点における評価及び今後の方針

【フリーター等に対する支援】 ⑭

- ・今後、わかものハローワーク等の支援拠点において、個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等を活用し、フリーター等の正規雇用化の着実な実施に取り組む。

【新卒者等への支援】⑮⑯

・学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数は目標まで約4.8万人である。新卒応援ハローワークでの正社員就職者数は目標まで約2.7万人である。今後、各施策の実績の進捗状況を注視しながら、引き続き現行の施策の推進に取り組む必要がある。

このため、関係機関とも連携し未内定者の就職に向け、

- ・新卒ジョブサポーター等による個別支援の徹底
 - ・中小・中堅企業を中心とした就職面接会の開催
 - ・未内定の学生・生徒の保護者への支援内容の周知
 - ・新卒応援ハローワーク等による支援の積極的な周知
- 等に取り組むこととしている。

分科会委員の意見

4. 高齢者の就労促進

項目	2014年度 実績	2015年度 実績	(参考) 2015年度実績 (4～12月)	2016年度 目標	2016年度 実績 (4～12月)
⑰ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率(※1)	64.0%	71.3%	55歳以上 72.0%	55歳以上 72.0% 65歳以上 50.0%	55歳以上 69.1% 65歳以上 62.1%
⑱ シルバー会員の就業数(※2)	3,602,944件	3,563,615件	54,278,360人日	71,000,000人日	54,965,687人日 (進捗率77.4%)

(備考)

※1 就職件数／新規支援対象者数

2013年度については担当者制による就職率を指標としていたが、2014年度以降はチーム支援による就職率を指標としている。

※2 2015年度まではシルバー人材センターにおける契約受注件数を指標としていたが、2016年度はシルバー会員の就業数を指標としている。

(関連する2020年までの目標)

○ 60～64歳の就業率 67%

2016年度目標設定における考え方

⑰ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・2016年度以降は、特に就職が困難な65歳以上の高年齢求職者を重点的に支援することを踏まえ、55歳以上の就職率に加え、65歳以上の就職率も目標として設定。

⑱ シルバー会員の就業数

- ・2015年度までは、シルバー人材センターにおける契約受注件数を目標としていたが、請負より一契約あたりの就業期間の長い派遣契約数が伸び（2014年度：12,152件、2015年度：20,723件）、シルバー会員の就業数は前年度実績より増えていることから（2014年度：69,141,288人日、2015年度：69,847,066人日）、より正確に実績を評価できるよう、2016年度からはシルバー会員の就業数を目標とすることとした。

施策実施状況

(2016年度に実施している主な取組)

⑰ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・全国の主要なハローワーク80カ所に生涯現役支援窓口を開設し、高齢求職者等に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る支援等を総合的に実施している。

⑩ シルバー会員の就業数

- ・従来の請負中心のシルバー人材センター事業に加え、人手不足等で悩む企業の問題解決のため、2015年度より高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を実施し、シルバー人材センターを活用する高齢者を企業に派遣する等、高齢者の多様な就業機会を確保する取組を強化している。

2016年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

⑪ 高齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率

- ・ハローワーク全体の55歳以上の求職者が減少(▲2.3%)する中、生涯現役支援窓口への支援対象者の誘導強化により、窓口利用者は22.7%と大幅に増加(※)したものの、50代後半層は希望賃金が高く、一般事務の職業などへの希望者が多いため、就職件数は17.7%の増加に留まり、55歳以上の就職率の目標を下回った。①高齢者向けの求人の確保、②現状の労働市場や自己の有する職業能力の認識など、求人・求職両面からの課題がある。なお、65歳以上の就職率は、支援チームによる職業生活の再設計に係る支援を実施するなど、支援対象者のニーズに応じたきめ細かな就労支援に積極的に取り組んだ結果、目標を上回っている。

※ 2015年度利用者14,099人 → 2016年度17,302人(うち65歳以上38%(6,561人))

⑫ シルバー会員の就業数

- ・高齢者に多様な就業機会を提供し、シルバー人材センターの利用者を増加させるため、2015年度より、介護、育児分野や人手不足分野等での派遣の仕事の開拓等の取組を拡充した結果、12月末実績で目標値に対する進捗率は77.4%となっている。

施策の達成状況を踏まえた現時点における評価及び今後の方針

⑬ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・55歳以上の就職率については、2016年12月末現在で2016年度の目標をわずかに下回っているが、今年度から新たに設定した65歳以上の就職率については、目標達成に向けて順調に推移している。引き続き、生涯現役支援窓口への支援対象者の誘導強化に努めるとともに、①高齢者の雇用に意欲的な企業や就職希望の多い業種、職種に的を絞った求人開拓、②労働市場における求人の職種や労働条件、有する職業能力や資格に関する評価など自己理解の促進のためのガイダンスの実施など、高齢者の再就職支援に積極的に取り組む。

⑭ シルバー人材センターにおける契約受注件数

- ・目標達成に向け順調に推移している。今後も高齢者の多様な就業機会を拡充する取組を強化する。

分科会委員の意見